

職員の給与に関する報告

令和2年11月

和歌山県人事委員会



和人委第11120001号

令和2年11月12日

和歌山県議会議長 岸 本 健 様

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸 様

和歌山県人事委員会委員長 平 田 健 正

職員の給与に関する報告について

本委員会は、地方公務員法第8条及び第26条の規定に基づき、職員の給与について別紙のとおり報告します。

報 告

本委員会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、「令和2年職種別民間給与実態調査」において特別給等に関する調査を先行して実施した。その調査結果に基づき、本年10月23日、職員の特別給の支給月数を引き下げることを内容とする勧告を行った。

その際、月例給に関しては、本年8月17日から9月30日までの期間で実施した調査の結果がまとめ次第、4月分の給与について職員給与と民間給与を比較し、必要な報告及び勧告を行う旨の報告をしたところである。

今般、月例給に関する調査が完了し、結果を取りまとめたことから、本報告を行うものである。

1 職員の給与

本委員会は、「令和2年職員給与等実態調査」を実施し、職員の給与の支給状況等について調査を行った。

その結果によれば、民間給与との比較を行っている行政職給料表適用職員(3,876人、平均年齢43.0歳)の平均給与月額は372,968円となっており、昨年4月と比較して1,552円減少している。

(職員の給与等に関する報告(令和2年10月23日)「1 職員の給与等」参照)

2 民間の給与

(1) 職種別民間給与実態調査

本委員会は、企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の県内民間事業所(調査対象事業所)250のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した121の事業所について「令和2年職種別民間給与実態調査」を実施した。この121事業所から、調査時に事業所規模が調査対象外であることが判明した3事業所を除いた118事業所のうち、約9割(86.4%)の102事業所について、調査を完

了した。

この調査では、公務と類似すると認められる54職種の約4,000人について、本年4月分としてそれぞれの従業員に支払われた給与月額等を詳細に調査した。

(2) 初任給の状況

本年の「職種別民間給与実態調査」によると、新規学卒者の採用を行った民間事業所の割合は、大学卒で25.4%（昨年29.4%）、高校卒で13.2%（昨年25.2%）となっている。

そのうち初任給を増額した事業所の割合は、大学卒で25.7%（昨年37.3%）、高校卒で38.1%（昨年43.7%）となっている。一方、初任給を据え置いた事業所の割合は、大学卒で74.3%（昨年62.7%）、高校卒で61.9%（昨年56.3%）となっている。

（参考資料第4表）

3 職員給与と民間給与との比較

本委員会は、「職員給与等実態調査」及び「職種別民間給与実態調査」の結果に基づき、職員にあつては行政職給料表の適用職員、民間にあつてはこれに類似すると認められる事務・技術関係職種の常勤の従業員について、主な給与決定要素である役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士の4月分の給与を対比させ、ラスパイレス方式による比較を行ってきている。

本年4月分の給与について比較した結果、職員の給与は、1人当たり平均にして民間の給与を66円（0.02%）下回っていた。

（別表）

4 国家公務員の給与に関する報告

人事院は、10月28日、国家公務員の給与に関する報告を、国会及び内閣に対し行った。その主な内容は、民間給与との較差（ $\Delta 0.04\%$ ）が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わないというものであった。

なお、報告の概要は、別記のとおりである。

5 月例給の改定

前記3のとおり、本年4月分の給与を比較した結果、職員給与が民間給与を66円(0.02%)下回ることとなった。

本委員会としては、公民較差が小さい場合には、従来から月例給の改定を見送っており、本年についても、職員給与と民間給与の較差が極めて小さく、均衡していることから、月例給の改定を行わないこととする。

別表 職員の給与と民間の給与との比較

職 種	民間の給与 (A)	職員の給与 (B)	較 差 (A)－(B)
行政職給料表関係	373,034 円	372,968 円	66 円 (0.02%)

「職員の給与(B)」の内訳

給与種目	令和2年	平成31年
給 料	331,410 円	333,219 円
扶 養 手 当	10,780	11,050
地 域 手 当	16,124	16,030
住 居 手 当	4,879	4,522
管 理 職 手 当	9,203	9,132
そ の 他	572	567
合 計	372,968	374,520

(注) 給料には、給料の調整額を含む。

別記

国家公務員の給与に関する報告の概要

1 民間給与との比較

約12,000民間事業所の約43万人の個人別給与を実地調査（完了率80.2%）

公務と民間の4月分給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

○ **民間給与との較差** △164円 △0.04%

〔行政職(一)…現行給与 408,868円 平均年齢 43.2歳〕

2 改定方針

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わない。